

栃木市監査委員告示第1号

地方自治法第199条第1項及び第4項の規定による定例監査を、都市監査基準に準拠して実施したので、同条第9項の規定によりその結果を次のとおり公表いたします。

平成29年1月13日

栃木市監査委員 藤 沼 康 雄

栃木市監査委員 天 谷 浩 明

1. 監査の実施日 平成28年12月26日
2. 監査の対象 産業振興部  
商工振興課 観光振興課 農業振興課  
農林整備課 産業基盤整備課  
大平産業振興課 藤岡産業振興課  
都賀産業振興課 西方産業振興課  
岩舟産業振興課

3. 監査の方法

平成28年11月末日までに執行された事務事業について、関係する帳簿類、証ひょう書類の提出を求め、その効率性と適法性等を照査、検討し、関係職員の説明を聴取して実施した。

4. 監査の結果

次のとおり

## 産業振興部

### ◎ 商工振興課

#### 1. 事務組織及び職員

商工振興課には2係が置かれ、課長ほか8名でそれぞれ事務を分掌している。

#### 2. 事務事業の実施状況

商業金融係では、大規模小売店舗立地法事務、産業支援補助事業、「産業と物産展」の開催、中小企業向け資金融資事業、小規模事業者経営改善資金融資制度利子補助事業、中小企業災害復旧支援事業等に関する事務が行われた。

工業労働係では、陸砂利採石監視事業、大光寺工業団地管理事業、工場立地法に係る事務、人権問題企業啓発事業、勤労者総合福祉センター管理運営委託事業、勤労青少年ホーム管理運営委託事業、勤労者体育センター管理運営委託事業、技能センター運営事業等に関する事務が行われた。

#### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 2,449,211,000 円に対し、収入済額 292,924 円で 0.01% の収入率である。

その主なものは、勤労者体育センター等自動販売機設置収入である。

一般会計の歳出は、予算現額 2,587,365,000 円に対し、支出負担行為額 2,163,309,289 円で 83.61% の執行率である。

その主なものは、勤労青少年ホーム指定管理委託料、勤労者福祉サービスセンター補助金、勤労者総合福祉センター指定管理委託料、勤労者住宅資金融資預託金、産業支援補助事業補助金、中小企業創業資金融資預託金、中小企業向け資金融資信用保証料補助金、中小企業緊急景気対策特別資金融資預託金、中小企業向け資金融資預託金、平成27年豪雨災害に係る中小企業災害復旧事業費補助金である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 観光振興課

### 1. 事務組織及び職員

観光振興課には2係が置かれ、課長ほか10名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

観光企画係では、鯉飼育管理事業、観光振興宣伝事業、観光行事補助金交付、観光資源開発活動補助金交付、観光情報物産館管理運営事業、東京スカイツリーアンテナショップ事業、栃木市ブランド推進協議会交付金事務、横山郷土館管理運営事業等に関する事務が行われた。

観光イベント係では、観光行事負担金事務、山車会館及び蔵の街観光館管理運営委託事業、とちぎ秋まつりの開催、倭町小江戸ひろば管理運営事業、倭町イベント広場舗装改修事業、食による観光まちおこしプロジェクト事業等に関する事務が行われた。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額6,521,000円に対し、収入済額4,824,137円で73.98%の収入率である。

その主なものは、観光館テナント使用料、横山郷土館入館料である。

一般会計の歳出は、予算現額115,648,000円に対し、支出負担行為額97,717,216円で84.50%の執行率である。

その主なものは、山車会館指定管理委託料、蔵の街観光館指定管理委託料、栃木市観光協会補助金、とちぎ秋まつり負担金、臨時職員賃金、観光行事補助金、観光情報物産館管理運営業務委託料、イベント広場舗装改修工事請負費である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 農業振興課

### 1. 事務組織及び職員

農業振興課には3係が置かれ、課長ほか14名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

農政係では、農業近代化資金利子補給事業、農業経営基盤強化資金利子助成事業、県南公設地方卸売市場事務組合負担金事務、経営所得安定対策直接支払推進事業、栃木市農業再生協議会事業、新規就農支援事業等に関する事務が行われた。

振興係では、稲等病害虫防除事業、とちぎアグリフェスタ事業、首都圏農業確立対策事業、地域農産物活用事業、都市農村交流事業、農産物PR事業等に関する事務が行われた。

農用地係では、農業経営基盤強化促進対策事業、農業振興地域整備計画改定事業、農地利用集積確保事業、人・農地プラン推進事業、栃木市農業公社運営補助金事業等に関する事務が行われた。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 294,684,000 円に対し、収入済額 24,922,168 円で 8.46%の収入率である。

その主なものは、首都圏農業確立対策事業費補助金、人・農地プラン推進事業費補助金、経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金、派遣職員給与負担金である。

一般会計の歳出は、予算現額 462,486,000 円に対し、支出負担行為額 221,276,222 円で 47.84%の執行率である。

その主なものは、栃木県南公設地方卸売市場事務組合負担金、経営所得安定対策直接支払推進事業費補助金、青年就農給付金補助金、稲等病害虫防除事業費補助金、首都圏農業確立対策事業費補助金、農地利用集積確保事業費補助金、栃木市農業公社運営費等補助金である。

一般会計の歳入（繰越明許）は、予算現額 30,144,000 円に対し、収入済額 30,128,000 円で 99.95%の収入率である。

その主なものは、首都圏農業確立対策事業費補助金である。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額 30,144,000 円に対し、支出負担行為額 30,128,000 円で 99.95%の執行率である。

その主なものは、首都圏農業確立対策事業費補助金である。

なお、予算の執行は概ね適正に行われており、その関係する帳簿、

書類等は適正に処理されていたが、指摘事項が見受けられた。

#### 4. 指摘事項

都市農村交流事業に関し、栃木どろんこバレー大会運営補助として、補助金が2月に支出される予定であるが、当該大会に対しては、地域づくり推進課が所掌する市民活動推進事業とちぎ夢フェアレにおいて、既に補助金が支出されている。

都市農村交流事業における補助金は、公益社団法人地域社会振興財団が掲げる長寿社会づくりソフト事業として、所定の条件を満たした事業に対し、当該財団より交付される交付金を原資とした単年度の補助金である。

一方、とちぎ夢フェアレにおける補助金は、国・県・市から補助を受ける場合は補助をしないこととされており、市で補助する継続5年目の補助金である。

各種補助金については、同一事業に対して重複支給を制限するものもあることから、その取扱いには十分に注意を払い、過度な補助がされることのないよう、適正に処理されたい。

## ◎ 農林整備課

### 1. 事務組織及び職員

農林整備課には2係が置かれ、課長ほか7名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

農林整備係では、土地改良区育成強化事業費補助金交付、多面的機能事業、西前原地区県営かんがい排水事業負担金事務、県営基幹水利施設ストックマネジメント事業負担金事務、農業農村整備事業、農業基盤整備促進事業、部屋南部地区かんがい排水事業、出流ふれあいの森運営委託事業、治山林道管理事業等に関する事務が行われた。

獣害対策係では、有害鳥獣対策事業等に関する事務が行われた。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 371,071,000 円に対し、収入済額 94,969,970 円で 25.59%の収入率である。

その主なものは、多面的機能支払推進交付金である。

一般会計の歳出は、予算現額 616,613,000 円に対し、支出負担行為額 154,202,399 円で 25.01%の執行率である。

その主なものは、土地改良区育成強化事業補助金、多面的機能支払交付金、西前原地区県営かんがい排水事業負担金、県営ストックマネジメント事業負担金、出流ふれあいの森指定管理委託料、有害鳥獣捕獲業務委託料、獣害対策設備設置費補助金、皆川城内地区農業用揚水機場改修工事請負費、吹上地区農道舗装工事請負費、石川排水機場調査設計業務委託料である。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額 58,771,000 円に対し、支出負担行為額 11,231,360 円で 19.11%の執行率である。

その主なものは、出流ふれあいの森施設内給水設備改修工事請負費、平成27年豪雨災害による崩土等除去・敷地復旧補助金である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 産業基盤整備課

### 1. 事務組織及び職員

産業基盤整備課には2係が置かれ、課長ほか6名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

企業立地係では、企業誘致事業、宇都宮西中核工業団地事務組合に係る事務、企業立地促進事業等に関する事務が行われた。

基盤整備係では、栃木インター周辺開発事業、都賀インター周辺開発事業、佐野藤岡インター周辺開発事業、千塚町上川原産業団地造成事業等に関する事務が行われた。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳出は、予算現額 513,116,000 円に対し、支出負担行為額 343,039,334 円で 66.85% の執行率である。

その主なものは、企業立地奨励金及び用地取得奨励金、宇都宮西中核工業団地事務組合負担金、市道 1 4 1 1 1 (D 3 1 1) 号線新千塚橋上部工事請負費、市道 1 4 1 1 1 (D 3 1 1) 号線外道路新設改良事業費における物件等移転補償費である。

一般会計の歳出(繰越明許)は、予算現額 43,972,000 円に対し、支出負担行為額 43,971,200 円で 100.00% の執行率である。

その主なものは、市道 1 4 1 1 1 (D 3 1 1) 号線(仮称)新千塚橋下部(左岸部)工事請負費である。

千塚町上川原産業団地特別会計の歳入は、予算現額 730,999,000 円に対し、収入済額 53,296,120 円で 7.29% の収入率である。

その主なものは、一般会計繰入金である。

千塚町上川原産業団地特別会計の歳出は、予算現額 730,999,000 円に対し、支出負担行為額 577,658,888 円で 79.02% の執行率である。

その主なものは、自然環境モニタリング調査業務委託料、千塚町上川原産業団地雨水排水施設工事請負費、市債償還元金である。

千塚町上川原産業団地特別会計の歳入(繰越明許)は、予算現額 59,660,000 円に対し、収入済額 60,000 円で 0.10% の収入率である。

その主なものは、前年度繰越金である。

千塚町上川原産業団地特別会計の歳出(繰越明許)は、予算現額 59,660,000 円に対し、支出負担行為額 59,660,000 円で 100.00% の執行率である。

その主なものは、千塚町上川原産業団地調整池整備工事請負費である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。



## ◎ 大平産業振興課

### 1. 事務組織及び職員

大平産業振興課には2係が置かれ、課長ほか9名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

農林振興係では、農業経営基盤強化促進対策事業、産業祭事業、農村女性活動活性化事業、多面的機能事業、林業総務事務、治山林道管理事業、松くい虫防除事業、有害鳥獣対策事業、農業基盤整備促進事業等に関する事務が行われた。

商工観光係では、買い物代行サービス事業、産業振興補助事業、工業開発事業、プラッツおおひら管理運営事務、観光施設管理事業、かかしの里管理事業、観光行事負担金事務等に関する事務が行われた。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 3,745,000 円に対し、収入済額 2,771,220 円で 74.00%の収入率である。

その主なものは、かかしの里使用料、プラッツおおひら自動販売機設置収入である。

一般会計の歳出は、予算現額 155,787,000 円に対し、支出負担行為額 120,061,238 円で 77.07%の執行率である。

その主なものは、大平みずほ企業団地用地購入費償還金、商工会等補助金、プラッツおおひら指定管理委託料、かかしの里緑地管理等委託料、なつこい・光と音のページェント等実行委員会負担金、おおひら産業祭実行委員会負担金、多面的機能支払交付金、林道西山田線法面復旧工事請負費である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 藤岡産業振興課

### 1. 事務組織及び職員

藤岡産業振興課には2係が置かれ、課長ほか8名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

農林振興係では、産業祭実行委員会負担金事務、わたらせふれあい農園管理運営事業、有害鳥獣対策事業、道の駅みかも管理運営委託事業、農業経営基盤強化促進対策事業、多面的機能事業、西前原たん水防除事業、地籍調査事業等に関する事務が行われた。

商工観光係では、産業振興補助事業、観光振興宣伝事業、観光行事負担金事務、観光行事補助金交付、観光案内看板整備事業等に関する事務が行われた。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 20,889,000 円に対し、収入済額 13,374,598 円で 64.03% の収入率である。

その主なものは、道の駅みかも自動販売機設置収入、道の駅みかも指定管理者市納入金等である。

一般会計の歳出は、予算現額 62,322,000 円に対し、支出負担行為額 31,189,505 円で 50.05% の執行率である。

その主なものは、藤岡町商工会事業費補助金、渡良瀬ブルーコース実行委員会負担金、多面的機能支払交付金、西前原たん水防除事業費における排水機場光熱水費である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 都賀産業振興課

### 1. 事務組織及び職員

都賀産業振興課には2係が置かれ、課長ほか7名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

農林振興係では、農業経営基盤強化促進対策事業、多面的機能事業、明るく安全な里山林整備事業、生出宿里の駅施設管理事務、有害鳥獣対策事業、農業施設・農地復旧事業等に関する事務が行われた。

商工観光係では、産業振興補助事業、観光資源開発活動補助事業、観光行事負担金事務等に関する事務が行われた。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 552,000 円に対し、収入済額 543,070 円で 98.38%の収入率である。

その主なものは、行政財産使用料である。

一般会計の歳出は、予算現額 69,196,000 円に対し、支出負担行為額 38,268,822 円で 55.30%の執行率である。

その主なものは、都賀町商工会事業費補助金、まるまるまるごとなつがまつり・つがの里花まつり負担金、多面的機能支払交付金である。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額 63,240,000 円に対し、支出負担行為額 49,286,472 円で 77.94%の執行率である。

その主なものは、平成27年豪雨災害による農業施設復旧事業費補助金である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎ 西方産業振興課

### 1. 事務組織及び職員

西方産業振興課には2係が置かれ、課長ほか5名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

農林振興係では、県営農業用河川工作物応急対策事業、有害鳥獣対策事業、農産物加工所管理運営事業、農村婦人の家管理運営事業、道の駅にしかた管理運営事業、農業施設復旧事業、市単独農業農村整備事業等に関する事務が行われた。

商工観光係では、産業振興補助事業、金崎桜堤管理事業、観光行事負担金事務等に関する事務が行われた。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 22,370,000 円に対し、収入済額 15,576,533 円で 69.63%の収入率である。

その主なものは、道の駅にしかた自動販売機設置収入、道の駅にしかた指定管理者市納入金等である。

一般会計の歳出は、予算現額 47,856,000 円に対し、支出負担行為額 20,339,820 円で 42.50%の執行率である。

その主なものは、西方商工会事業費補助金、にしかたふるさとまつり負担金、県営農業用河川工作物応急対策事業負担金、道の駅西方管理運営費における農村レストラン券売機交換業務委託料である。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額 35,034,000 円に対し、支出負担行為額 11,578,111 円で 33.05%の執行率である。

その主なものは、平成27年豪雨災害による農道復旧工事請負費、市単独農業農村整備事業費における物件移転補償費である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。

## ◎岩舟産業振興課

### 1. 事務組織及び職員

岩舟産業振興課には2係が置かれ、課長ほか8名でそれぞれ事務を分掌している。

### 2. 事務事業の実施状況

農林振興係では、岩舟ふるさとセンター管理運営事業、むらづくり施設指定管理事業、多面的機能事業、農業基盤整備促進事業、治山林道管理事業、有害鳥獣対策事業、農業施設災害復旧事業、林業施設災害復旧事業等に関する事務が行われた。

商工観光係では、産業振興補助事業、観光資源開発活動補助金交付、観光施設管理事業、観光行事補助金交付、はなやかな町づくり事業等に関する事務が行われた。

### 3. 予算の執行状況

一般会計の歳入は、予算現額 7,253,000 円に対し、収入済額 1,534,210 円で 21.15%の収入率である。

その主なものは、農業施設敷地使用料である。

一般会計の歳出は、予算現額 65,417,000 円に対し、支出負担行為額 42,483,849 円で 64.94%の執行率である。

その主なものは、岩舟町商工会事業費補助金、いわふね夏まつり実行委員会補助金、多面的機能支払交付金、むらづくり施設指定管理委託料である。

一般会計の歳出（繰越明許）は、予算現額 33,100,000 円に対し、支出負担行為額 30,963,440 円で 93.55%の執行率である。

その主なものは、平成27年豪雨災害による農業施設復旧事業費における、ため池災害復旧工事請負費及び補助金である。

なお、予算の執行は適正に行われており、その関係する帳簿、書類等は適正に処理されていた。